**記入例1：初めて弁護士と契約する場合**

**契 約 稟 議 書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **起案日** | 2024年　✖　月　〇日 |  |  |  |
| **決済日** | 2024年　✖　月　△日 |  |  |  |
| **起案所属名** | 管理部 |  | 申請No.ＸＸＸＸ |
| **起案者名** | 法務　太郎 | 社員番号 | 123 |  | 決裁No.〇〇〇〇 |

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 顧問弁護士契約（「みんなの法務部」）締結の承認に関する件 |

|  |
| --- |
| **【件名の説明・詳細理由】**社内に法務部がなく、また、法務担当社員もいないため、個々の社員が契約書の作成やチェックを行っており、当社に不利な契約条項を見落として契約してしまうケースが増えています。このままでは、リスク管理が不十分であり、会社に大きな損害を出しかねません。そこで、法務機能を外部に委託することで、法務リスクを未然に防ぎ、安心して事業活動に専念することができると考え、申請いたします。また、標記サービスは、従来の顧問弁護士とは違い、契約開始当初に「法務ドック」という法務リスクチェックのためのディスカッションを行うため、当社の事業内容や組織、文化も知ったうえで当社に最適なサービスが期待できます。【契約のメリット：法務業務を外部専門家に委託できるため、業務負荷を大幅に軽減できる。／企業法務専門の弁護士が担当するため、一定の能力が担保される。／万が一、トラブルが発生した場合にも対応してもらえるので、社内担当者の負担が小さい。】【契約のデメリット：固定費がかかる】 |
| **【取引先（購入先・外注先・委託先など）】**取引先名：弁護士法人ブライト　代表　和氣 良浩弁護士 |
| **【取引開始予定日】**２０２４年４日１日より（２０２５年３月３１日まで） |
| **【費用・支払条件】**費用：「みんなの法務部」Standardプラン ６６万円（税込）※月額５万５０００円（税込）支払条件：　■末締／翌月末払い　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| **【備考】**添付資料：■有（サービスの詳細について）　□無　　　　見積書：■有　　　□無適格請求書発行事業者登録番号：■有　　 □無　　　　反社チェック：■済（日経テレコン該当無）　　　□未 |
| 承認者コメント欄 |  |
|  |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  | 財務責任者 | 出金担当者 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |

**記入例2：セカンドオピニオンとして「みんなの法務部」を導入する場合**

**契 約 稟 議 書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **起案日** | 2023年　✖　月　〇日 |  |  |  |
| **決済日** | 2023年　✖　月　△日 |  |  |  |
| **起案所属名** | 管理部 |  | 申請No.ＸＸＸＸ |
| **起案者名** | 契約　花子 | 社員番号 | 234 |  | 決裁No.〇〇〇〇 |

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 顧問弁護士の複数契約及び新規契約（「みんなの法務部」）締結の承認に関する件 |

|  |
| --- |
| **【件名の説明・詳細理由】**現在の顧問弁護士である●●弁護士は、当社事業に関する化学品規制対応には強いものの、債権管理や回収、労務問題をあまり得意としていないため、売掛金の未回収事案が散見され、また、労務問題へのアドバイスを得にくい状態にあります。当社事業の規制対策のためには、引き続き●●弁護士からのアドバイスが必要と考えますが、あわせて、債権回収や労務問題といった管理系諸問題に対応するため、このような問題を得意とする弁護士からセカンドオピニオンを得られる仕組みを構築し、確実な債権回収の仕組み構築や、労務コンプライアンスの実現を図りたいと考えます。【契約のメリット：販売管理、人事労務、契約法務等の管理系諸問題について、発生した課題への対応や、予防策を立てられ、法務リスクの軽減を図ることができる。】【契約のデメリット：顧問料の支払い先が増え、固定費が増額する。】 |
| **【取引先（購入先・外注先・委託先など）】**取引先名：弁護士法人ブライト　代表　和氣 良浩弁護士 |
| **【取引開始予定日】**２０２３年１２日１日より（２０２４年１１月３０日まで） |
| **【費用・支払条件】**費用：「みんなの法務部」Second Opinionプラン 39万6000円（税込）※月額3万3000円（税込）支払条件：　■末締／翌月末払い　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| **【備考】**添付資料：■有（サービスの詳細について）　□無　　　　見積書：■有　　　□無適格請求書発行事業者登録番号：■有　　 □無　　　　反社チェック：■済（日経テレコン該当無）　　　□未 |
| 承認者コメント欄 |  |
|  |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  | 財務責任者 | 出金担当者 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |

**記入例3：顧問弁護士の切り替えをする場合**

**契 約 稟 議 書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **起案日** | 2023年　✖　月　〇日 |  |  |  |
| **決済日** | 2023年　✖　月　△日 |  |  |  |
| **起案所属名** | 管理部 |  | 申請No.ＸＸＸＸ |
| **起案者名** | 契約　次郎 | 社員番号 | 345 |  | 決裁No.〇〇〇〇 |

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 顧問弁護士の変更及び契約（「みんなの法務部」）締結の承認に関する件 |

|  |
| --- |
| **【件名の説明・詳細理由】**現在契約している顧問弁護士に相談すると、しばしば顧問料とは別途相談料（30分20,000円）が発生しますので、気軽には相談しにくい状況にあります。また、当社の実情へのご理解が十分でなく、実効性のある助言が得られないなど、顧問弁護士としての有用性に限界を感じるときもあります。そこで今般、法務業務を円滑に進めるためにも、顧問弁護士の切り替えを行い、法務リスクのマネジメントを強化したく、申請します。【契約のメリット：月額の顧問料に3時間分の法律相談も含まれている。／契約直後に「法務ドック」を行い、事前資料をもとに会社の事業、組織、文化を踏まえ、法的リスクについてディスカッションを行ったうえで、解決策を提案・実行してくれる。／年に１度「振り返りミーティング」を行い、定期的なディスカッションによりPDCAを回し、改善を図れる。】【契約のデメリット：特に無し】 |
| **【取引先（購入先・外注先・委託先など）】**取引先名：弁護士法人ブライト　代表　和氣 良浩弁護士 |
| **【取引開始予定日】**２０２４年４日１日より（２０２５年３月３１日まで） |
| **【費用・支払条件】**費用：「みんなの法務部」Standardプラン ６６万円（税込）※月額５万５０００円（税込）支払条件：　■末締／翌月末払い　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| **【備考】**添付資料：■有（サービスの詳細について）　□無　　　　見積書：■有　　　□無適格請求書発行事業者登録番号：■有　　 □無　　　　反社チェック：■済（日経テレコン該当無）　　　□未 |
| 承認者コメント欄 |  |
|  |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  | 財務責任者 | 出金担当者 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |